

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和2年度の取組イメージ(9月末時点)

	平成31年・令和元年度末までの状況	令和2年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
基礎自治機能の充実	<p>平成26年度～ 「地域ブロック会議」の開催</p> <p>府内各地域の 広域連携研究会 等への参画</p>	<p>新たな連携を促す 協議の場づくり</p>	<p>8月 第1回 「地域ブロック会議」</p> <p>4、6、7、8、9月 各地域の広域連携研究会等への 参画(豊能、南河内、泉州南)</p> <p>12～1月 第2回 「地域ブロック会議」</p> <p>随時、積極的に参画</p>		<p>○府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行っている。</p> <p>○各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、助言や団体間の調整等を行っている。</p> <p>○今後も、市町村間の「協議の場」に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。</p>
	<p>平成29～30年度 「基礎自治機能の維持充実に関する研究会」における検討・研究、報告書取りまとめ</p> <p>平成22年度～ 「特例市並みの権限移譲」を実施</p>	<p>基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ</p>	<p>府内町村の中長期財政シミュレーション作成</p> <p>テーマ別の研究内容を 府民・市町村へ周知</p> <p>テーマ:「課題・将来見通し」「広域連携」「合併」「市町村単独の取組」</p>		<p>○将来的に住民サービスを維持・充実できるよう、府内町村とともに中長期の財政シミュレーション等を行っている。</p> <p>○基礎自治機能の維持・充実に関して、府と市町村の職員が共同で検討・研究を行い取りまとめた内容について、平成30年度から市町村等への周知を図っている。今年度は、コロナ禍の状況により、実施を判断していく。</p>
	<p>平成26年度 今後の権限移譲の 考え方取りまとめ</p> <p>平成29年度 市町村振興補助 金の見直し</p>	<p>インセンティブ強化 府からの</p>	<p>9月 市町村振興補助金の 算定対象項目等提示</p> <p>3月 交付決定</p>		<p>○平成29年度から、市町村間連携を含む分権改革推進の取組に対して、補助金を重点配分しており、今年度も同様の方針で配分予定である。補助金が新たな連携に向けた効果的なインセンティブとなるよう、状況に応じて見直しながら運用していく。</p>
		<p>権限移譲等 市町村への</p>	<p>事務の移譲に向けた協議等</p> <p>4月 吹田市が 中核市移行</p>		<p>○市町村から申出があった新たな事務の移譲について、協議・調整を行っている。</p> <p>○中核市に移行した市に対して、必要に応じてアフターフォローを行っていく。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和2年度 of 取組イメージ(9月末時点)

	平成31年・令和元年度末までの状況	令和2年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	<p>平成29年度 大都市制度(特別区設置)協議会設置(6月)</p>	<p>特別区制度</p>	<p>協議会の開催 6、7、9月(計4回)</p> <p>9~10月 住民説明会の実施等</p> <p>11月 住民投票</p> <p>協議会の主な議事内容 6月: 協定書(案)のとりまとめ 7月: 協定書の作成 9月: 大阪府・大阪市両議会審議結果の受領等</p> <p>8月 府議会で協定書を承認</p> <p>9月 市会で協定書を承認</p>		<p>○特別区制度について、大都市制度(特別区設置)協議会において協議を行い、特別区設置協定書を作成した。 8月に府議会で、9月に市会で、協定書について承認を得た。</p> <p>○11月1日に実施される住民投票に向けて、特別区制度の必要性や協定書の内容について住民に理解を深めていただくため、説明会の実施やパンフレットの配布等の広報に取り組んでいく。</p>
	<p>平成29年度 総合区制度案(副首都推進局案)の取りまとめ(3月)</p>	<p>総合区制度</p>	<p>(令和元年5月をもって検討を終了)</p>		
	<p>平成27年度 副首都推進本部の設置</p> <p>平成28年度 指定都市都道府県調整会議の設置</p>	<p>大阪市との協議・調整</p>	<p>都市機能の強化や二重行政の解消について必要に応じ協議・検討</p>		<p>○府と大阪市で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について必要に応じ協議を行っている。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和2年度の取組イメージ(9月末時点)

	平成31年・令和元年度末までの状況	令和2年度			実績と今後の取組		
		4月	9月	3月			
広域機能の充実	<p>平成25年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進 <p>平成30年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地方分権に関する勉強会」の開催 	<p>道州の姿の検討・研究 国への働きかけ</p>	<p>6月</p> <p>経済団体との意見交換</p>	<p>12～1月</p> <p>地方分権に関する勉強会</p>	<p>○コロナ禍における国と地方の役割分担や広域での取組の課題等を踏まえ、関係者へのヒアリングや勉強会での議論を通じて、検討を行っていく。</p>		
	<p>平成26年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地方分権改革に関する提案募集」を活用した国への提案を実施 <p>平成27年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 分権一括法による権限移譲と規制緩和(第4～8次一括法) <p>平成26年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 特区法の規制改革メニューを活用した提案の実施 		<p>大阪自らの改革を推進力とした取組(国からの権限移譲等)</p>	<p>4月</p> <p>第9次一括法施行</p> <p>5月</p> <p>第10次一括法成立</p> <p>5月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>6～7月</p> <p>全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案</p> <p>5、9月</p> <p>関西圏国家戦略特別区域会議</p>		<p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>国の対応方針決定</p>	<p>○第9次一括法により、事務・権限の移譲が行われた(国→府1事務)。「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第10次一括法が成立した。</p> <p>○「提案募集方式」により、子ども・子育て支援分野などにおいて4項目の提案を行い、3項目が関係府省との調整対象となっている。</p> <p>○全国知事会や関西広域連合を通じて、提案募集方式の見直しや「地方分権特区」の導入など地方分権改革の新たな手法について提案した。</p> <p>○国家戦略特区において、家事支援外国人受入事業の実施区域追加に係る認定を受けるなど、規制改革の実現に向けた取組を行っている。</p>
	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 近畿経済産業局内に「中小企業政策調査課」新設 <p>(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部開設</p>		<p>国機関の拠点性向上、連携強化</p>	<p>近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換</p> <p>中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの拠点性向上に資する取組</p>		<p>近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換</p>	<p>○中小企業政策調査課による中小企業の実態調査結果を基に、意見交換を行っているが、今年度はコロナ禍の状況により、実施を判断していく。また、金融機関や商工会・商工会議所等と連携し、セミナー・相談会等の開催を通じ、INPIT近畿統括本部の利用促進を図っていく。</p> <p>○意見交換等を通じて、国の施策に地方の意見が反映されるよう、引き続き、国機関との連携強化を図っていく。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和2年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)

	平成31年・令和元年度末までの状況	令和2年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
広域機能の充実 平成29年度～ 第3期広域計画に基づく取組 平成28年度～ 関西創生戦略に基づく取組 令和元年度 「広域計画等推進委員会」開催 平成22年度～ 国からの事務権限の移譲に向けた取組 平成29～30年度 「広域行政のあり方検討会」開催 平成28年度 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」最終報告	関西広域連合の実践強化	4月 第4期広域計画 施行 計画に基づく取組 (計画期間:R2～4年度)	9月 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西	3月 琵琶湖・淀川流域対策に係る検討	○「第4期広域計画」を踏まえて「第2期関西創生戦略」が策定され、各取組が進められている。 ○広域計画等推進委員会では、コロナ禍を踏まえた広域連合の果たすべき役割、広域計画の推進等について、専門的見地から意見を得ている。 ○「提案募集方式」により、権限移譲や規制緩和を求める10項目が提案され、2項目が関係府省との調整対象となっている。 また、国出先機関の地方移管、提案募集方式の見直し、地方分権改革の新たな手法として「地方分権特区」の導入等について国への提案が行われた。 ○ 関西らしい地方分権のあり方について検討を行うため、新たに研究会が設置され、有識者の助言も受けながら意見交換が行われている。 ○琵琶湖・淀川流域に係る広域的課題への対策を検討するため、課題ごとの連絡会議において、意見交換等が行われている。 ○府としては、広域連合において、広域事務の効果的な実施や拡充、あわせて分権改革の推進が図られるよう、取組に参画していく。
		6月 第1回「広域計画等推進委員会」	6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(10項目) 提案の実現に向けた調整 国の対応方針決定	7月 国の予算編成等に対する提案	
		7月 第1回「関西らしい地方分権のあり方研究会」	1月 第2回「関西らしい地方分権のあり方研究会」	6、8、9月 水源保全及びリスクファイナンスに係る連絡会議等	